

輸出管理体制の高度化に向けた トレードコンプライアンス支援

安全保障を巡る国際的な緊張関係が高まる中、各国で輸出管理関係規制の強化が図られています。また、米国における近年の対中国政策転換により米国輸出法規制が急変し、日本の法規制遵守だけでなく、米国OFAC規制や米国輸出管理規則EAR等、域外適用される法規制への遵守が求められています。KPMGは、企業が安全保障輸出管理に係るリスクに対応するための管理体制の強化を支援します。

安全保障輸出管理とは

- 国際的な平和および安全の維持を目的として、懸念活動を行うおそれのある者（大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団等）に対し、武器や軍事転用可能な貨物・技術を渡さないよう、輸出等を管理する仕組みです。
- この仕組みは国際条約・輸出管理レジームに基づいており、例えば日本の外為法など、条約の加盟国ごとに法規制が定められています。

米国OFAC規制・米国輸出管理規則EARとは

- **米国OFAC規制**：米国の財務省外国資産管理室（OFAC：Office of Foreign Assets Control）による、外交政策および安全保障上の観点から指定した国・地域や特定の個人・団体などを制裁リストとして公表し、取引禁止等の措置を実施する制度。
- **米国の輸出管理規則EAR**：Export Administration Regulations [軍用・民生（デュアルユース）品目等の輸出・再輸出に関する輸出管理規則]。
- いずれも米国外の国・地域にも適用される可能性があり、違反した場合は、多額の制裁金を課されることがあります。

01

米国の対中国政策転換の影響

米国の対中国政策転換により、域外適用される米国輸出管理規則の厳格化が進み、さらには中国等の他国でも同規則の厳格化・域外適用が検討される等、状況が刻々と変わるなか、グローバルで対応が求められる事項が増加

02

安全保障を巡る緊張関係の高まり

大量破壊兵器（核・ミサイル・生物化学兵器）の脅威、非国家主体による脅威の著しい増加等、安全保障を巡り国際的な緊張関係が高まっており、安全保障貿易規制を含む関係規制の強化が進展

03

サプライチェーンの見直し

世界各国に新型コロナウイルス感染症が拡大し、通常のサプライチェーンでの調達が困難な分野の多さから市場に混乱が生じたことを踏まえ、各分野でサプライチェーンの見直しの必要性が高まる

輸出管理体制・取組み推進の進め方の一例

自社における体制・取組みの現状を確認し、中長期・短期でどのレベルを目指すかを検討して、具体的な施策に落とし込んでいくことがポイントです。そのために、現状の輸出管理体制と取組みに係る現状・課題を整理した上で、体制・取組みの全体像を設計し、効率的な個別施策の展開につなげます。

| Phase | アプローチ例 |
|--------------------|---|
| 1 体制・取組み アセスメント | 輸出管理体制・取組みの現状を評価 <ul style="list-style-type: none">輸出管理に係るリスクと現統制を、インタビュー・資料査閲等を通じて把握当局ガイダンスや他社の取組みを参照し、課題を整理 |
| 2 体制・取組み 全体設計 | 輸出管理体制・取組みの全体設計 <ul style="list-style-type: none">現状評価をもとに体制・取組みのあるべき姿を設計輸出管理体制に係る機能・役割分担の設計 |
| 3 個別施策 展開 | 施策例 1) グローバルポリシー・SOPの策定 <ul style="list-style-type: none">各種規制を踏まえたグローバルポリシーの策定グローバルポリシーを具体的な実務に反映するための標準作業手順書（SOP）の策定 施策例 2) モニタリング施策の設計 <ul style="list-style-type: none">3ラインディフェンスの設計モニタリングに必要なツールの整備 |

KPMG税理士法人との連携サービス

KPMGコンサルティングでは、前述のとおり輸出管理におけるサービスを提供していますが、関連分野である関税に関しても、KPMG税理士法人と連携の上、支援することが可能です。また、その他の関連部門とも連携することで、トレードコンプライアンスに関して総合的にサポートします。

■ KPMG税理士法人の関税サービス

| | |
|----------------------|--|
| コンプライアンスチェック | <ul style="list-style-type: none">輸出入通関手続ならびに輸入貨物にかかる関税評価、関税分類および原産地の妥当性についてのレビューを行い、コンプライアンス上のリスクを特定してそのリスク軽減を支援します。また、そのレビューを行う中で関税削減の可能性も模索します。 |
| 関税に関する文書化 | <ul style="list-style-type: none">関税評価や関税分類等の関税の決定要素について、グループ全体の方針を策定し、文書化を支援します。 |
| FTAのメリットを享受するためのサポート | <ul style="list-style-type: none">最新のFTA状況を踏まえ、関税環境の変化に対応したサプライチェーンの最適化、必要な再構築、リスク軽減をサポートします。また、FTA適用に当たっての原産性の立証のための文書作成・業務フローの改善を支援します。 |

KPMGコンサルティング株式会社

T : 03-3548-5111

E : kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

KPMG税理士法人

T : 03-6229-8000

E : info-tax@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/tax

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティングまでお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 20-5100

© 2020 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.